

平成 29 年度活動報告書

法人の名称 NPO法人ミニシティ・プラス

1. 事業活動方針

NPO 法人ミニシティ・プラスは「こどもの社会参画」を推進するためにさまざまな角度から事業を行っています。29 年度も、定款に基づき、「まちづくり」を通して、大人も子どもも、生まれてきたすべての人が、社会の大切な一員であることをお互いに認め合い、助け合ってこそ、より良い社会がつけられるという団体の理念を実行して来ました。また、このような活動を持続可能なものにしていくために、賛助会員、サポートメンバーを増やすべく、インフラを整備しました。

2. 事業内容

(1) 特定非営利活動に係る活動

①こどもが創るまち「ミニシティプログラム」の研究、開発に関する事業

支出額 1,580,141 円

29 年度は、まず 5 月の GW に「U19 こどものまちサミット in ヨコハマ」を行いました。このサミットは高校生実行委員が準備し、実行し、大人が裏方を支えました。延べ 90 名が参加し、大変有意義なものとなりました。

また、「ミニヨコハマシティ」は、3 月にはじめて都筑区総合庁舎で行いました。それに伴い、総合庁舎の中にある、都筑消防署、都筑図書館、都筑警察、都筑郵便局、および都筑区役所、カフェしゅしゅなどが協力してくださり、たいへん充実した本格的なまちになりました。

また、ミニたまゆり（田園調布学園大学）が中心となり、かながわ子ども合衆国事業がはじまり、ミニヨコハマシティから、大統領選挙に立候補したミニヨコ市長が大統領に当選し、神奈川県知事を表敬訪問しました。

「こどもがつくるまち全国主催者サミット@東海」（2 月開催）には、NPO スタッフとともに高校生会員も参加し、全国のこどものまちの代表たちと交流しました。

ミニヨコのシンボルともいえるべき、ミニヨコキット。5 年目となり、かなり劣化してきた。16 セットのうち、とくに劣化した 8 セットを、こどもたちとワークショップをしながら、作り直しました。

予定していたミニ都筑は、会場となる都筑民家園の周年事業と重なり、開催できませんでした。

◆ U19 こどものまち全国サミット in 横浜

内容) 全国のこどものまちの運営をする U19 を中心に、大人スタッフも参加してのシンポジウム、各まちの紹介、意見交換、ワークショップ

場所) 横浜市立大学、野島青少年センター

実行期間) 2017 年 5 月 3 日 4 日

従事者人員) 6 人

受益対象者 19 歳以下のこどもたち、大人スタッフ約 90 人

◆ 中川ふれあいフェスタでの PR 活動

内容) 事務所のある中川でのおまつりに参加し、ミニヨコを PR した。この日は雨が予測されており、なんとかお天気はもったものの、おきゃくさんの少ないおまつりとなってしまった。

場所) 中川駅前周辺

実行期間) 2017 年 10 月 28 日

従事者人員) 2 人

受益対象者 おまつりを訪れた方たちでミニヨコブースによってくれた延べ 40 人

◆ 第 11 回「ミニヨコハマシティ」開催

内容) こどもがつくるまち「ミニヨコハマシティ」の実施

場所) 都筑区役所とその周辺

実行期間) 2017 年 12 月より子ども会議開催～2018 年 3 月 31 日開催

従事者人員) 6 人

受益対象者 19 歳以下のこどもたち、約 600 人

◆ ミニヨコキットリニューアル

内容) ミニヨコハマシティのまちをつくるファサードである、ミニヨコキットの補修と新規作成。
場所) 事務所
実行期間) 2017年12月～2月
従事者人員) 4人
受益対象者) ミニヨコハマシティ市民

②「ミニシティプログラム」の普及・啓発に関する事業

◆ かながわ子ども合衆国参加

内容) ミニたまゆりを運営する田園調布学園大学が事務局となり、かながわのこどものまちのネットワーク構築と、これから新しいまちを開きたい地域への支援をするプロジェクト。大統領選挙にミニヨコハマシティ市長が当選し、大統領となったので、活動をミニシティ・プラスとしても深く関わっている。
場所) 田園調布学園大学、神奈川県庁等
実行機関) 2017年6月～2018年3月
従事者人員) 3人
受益対象者) ミニヨコハマシティ市長、副市長、運営市民代表

◆ こどものまち全国サミット@東海参加

内容) こどものまちの主催者の大人のサミット。こどものまちの運営に関する意見交換の場。
場所) 愛知県岡崎市
実行期間) 2018年2月
従事者人員) 3人
受益対象者) こどものまちの主催者の大人、一部U19参加あり。

③地域まちづくりの活性化を目指したイベントの企画・運営に関する事業

支出額 394,454円

◆ つづきジュニア編集局

内容) 公募で集まったジュニア記者が、こどもたちの目線で、まちを取材し、情報発信。まちのファンを増やし、まちづくりに役立てる。新聞発行等。
実行期間) 2017年5月～2018年1月
従事者人員) 3人
受益対象者) 小学4年～高校生までの青少年 約50名

④地方自治体や地域活動団体、国際交流団体等公益団体との協働事業

支出額 4,286,668円

◆ 特命子ども地域アクタープロジェクト

内容) こども・青少年があたりまえに社会参画する地域基盤構築を目指す事業
公募で集まった53名の小学5年～高校生までの「特命子ども地域アクター」に、まちづくり講座を横浜市立大学と協力し提供し、まちづくり現場(11団体)への派遣をNPOメンバーがサポートしながら行った。派遣後にリストラウンジ(関内)で成果発表会を行った。
11のうち1つは、川崎市からの委託事業として受託。
実行期間) 2017年4月～2018年3月
従事者人員) 10人
受益対象者) 小学5年～高校生までの青少年53人、まちづくり団体11

⑤その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

- ◆ 寄付を集めるための「寄付とチケット」の仲間にいれてもらい、寄付を集めた。
- ◆ 寄付や会員を集めるため、GOENの導入をし、研修計も行った。

(2) その他の事業

今年度はとくになし。

